

ラスベガスサンズの日本進出断念に際し、カジノ誘致断念を求める声明

2020年5月18日

カジノ問題を考える大阪ネットワーク

代表 桜田照雄

世界最大のカジノ事業者（2019年度の売上高は137億3900万ドル、約15兆1100億円）であるラスベガス・サンズ社が、5月12日、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）の日本での開発を断念すると発表しました。同社は、昨年、大阪市・夢洲への進出を企図するカジノ事業者たちの競争から撤退し、横浜市が誘致を進めるIRの運営事業者選定の有力候補とみられていました。

サンズ社は、大阪進出に見切りをつけ、今度は日本進出に見切りをつけました。金儲けに徹するカジノ事業者、しかも最大のカジノ事業者が、大阪はいうに及ばず、日本市場そのものが「割に合わない」と判断したことは、サンズ社自身になにか問題があつてのことではなく、カジノ＝賭博ビジネスを行うには、どのカジノ事業者にとっても、日本市場は「割に合わない」との「三下り半」をつきつけたに等しい行為なのです。

サンズ社の関係者が、「建設規模の投資に対する十分な報酬を確保するのに10年間の営業許可期間は不十分」なことを進出断念の理由としていますが、「とってつけた理由」というほかありません。現に、昨年8月に大阪で開かれたシンポジウムで、カジノ推進の有力議員であった萩生田文部大臣（現）は、「(カジノ事業者からの不満もあつて) 営業許可期間を30年に延長すること、らびに「カジノに反対する首長が誕生しても事業が継続するように、損害賠償請求の余地を残すこと」を約束しているからです。

マカオやシンガポール、ラスベガスやその他のカジノが営業している国や地域と比較したとき、決定的な違いは、用地の買収費用（地価）や施設の建設費用（建築コスト）がかかりすぎることにあります。日本は地震や台風による風水害など、災害多発国ですので、いきおい建設コストもかさんでしまいます。

カジノ事業者にとって資金源泉はヘッジファンドとよばれる「さまざまな取引手法を駆使して利益を追求する投資家集団」です。少しでも有利な条件をめざとく見つけて、投資家を募り、彼らに代わって投資案件をさばっていく金融集団です。彼らにとっては、業績指標こそが投資の判断基準なのですから、「割の合わない投資」には資金を振り向けようとはしません。これは投資先が、サンズ社であろうと、他のカジノ事業者であろうと、事情は同じなのです。今回のサンズ社の日本進出断念は、カジノ事業＝賭博ビジネスの日本進出への「死刑宣告」に等しいものです。

サンズ社の進出が見込まれていた横浜市は、「まだ事業者募集・選定の段階ではない」ので、彼らの本気度が「なんともわからない」（横浜市IR推進課）と述べました。まさに、そうなのです。「カジノ実施法」は現に機能している法ではありません。いまなら、十分に「後戻りする」ことは可能なのです。この好機をとらえて、カジノ誘致をきっぱり断念することを大阪府・市をはじめとして、国や関係自治体に強く訴えます。